

自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置について

1 背景および目的

「MIRAI SCHOOL いたばし-教育ビジョン2035-、MIRAI SCHOOL いたばし-アクションプラン2028-」において、「多様な教育的ニーズに対応した多様な学びの場の確保」を掲げ、特別支援教育環境の整備を行うこととしています。

特別支援教育環境として、自閉症・情緒障がいのある児童・生徒の学びの場である、特別支援学級の整備について、令和6年度から「板橋区特別支援教育連絡協議会」で設置に係る課題の検討を行いました。

整理した課題の内容を踏まえて、自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置準備を行います。

2 設置準備について

新たな障がい種の特別支援学級の設置を行うため、教育委員会内の関係部署間の連携及び各所管業務の内容に関わる検討を一体的に進めるため、教育委員会事務局内で検討部会を設置し、課題の整理・検討を行います。

併せて、学習指導に関する内容については、特別支援教育に係る教員による検討部会を設置し、中学校卒業までの具体的なビジョンをもって指導が行えるよう、検討を行います。

また、教室等の設備について、障がい特性に合わせた環境を具体的に検討し、児童・生徒が学校生活をより快適に送れるよう学習環境を整備します。

3 自閉症・情緒障がい特別支援学級とは

特別支援学級とは、小学校、中学校等において障がいのある児童・生徒に対し、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善、克服するための教育を行う学級です。

自閉症・情緒障がい特別支援学級は「固定学級」に類され、「固定学級」は児童・生徒が毎日通って学習する、学籍のある学級です。

(1)指導対象

- 1 自閉症又はそれに類するもの※で、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である程度のも
- 2 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である程度のも

(平成25年10月4日付け 25文科初第756号初等中等教育局長通知)

※それに類するもの：アスペルガー症候群を含む広汎性発達障害

※特別支援教室の指導対象と同一ではない

(2)教育課程

自閉症・情緒障がい特別支援学級の教育課程の考え方は、小学校又は中学校の教育課程に準ずることを基本とし、特に必要がある場合は、特別の教育課程によることができる、とされています。

加えて、学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な「自立活動」を設定することができ、自閉症・情緒障がい特別支援学級の教育課程は、自立活動の指導、各教科の指導、交流及び共同学習の3本柱を基本として編成することが重要です。

4 今後検討していく事項

板橋区特別支援教育連絡協議会において、特別支援学級設置に向けた課題について検討し、下記のとおり整理を行いました(詳細については別紙参照)。

特別支援学級を設置する際には、これらの課題を踏まえた十分な検討を行い、一人ひとりの教育的ニーズに応える自閉症・情緒障がい特別学級を設置していきます。

○ソフト面

- ・教職員の人材確保(学級運営に必要な担任、複式学級に対応するための補助教員等)
- ・生活支援の人材確保(生活上の補助や、交流と共同学習の際に補助する人材の確保)
- ・専門家等の人材確保
- (効果的なアセスメントや目標の設定、教員の専門性向上のための助言を行う人材の確保)
- ・障がい特性に配慮した学習指導の展開(得手不得手を理解し選択した学習内容の展開)
- ・自立活動の充実(卒業後の社会生活を見据えた十分な自立活動の実施)
- ・柔軟な交流と共同学習の実施
- (学校行事や教科学習において、自立活動の実践の場として積極的に実施する)
- ・理解啓発(教員、保護者、児童・生徒それぞれに対して行う理解啓発)

○ハード面

- ・障がい特性に配慮した教室環境(外部の音、人通り等配置の配慮)
- ・クールダウンスペースの確保(児童・生徒が自由に使用することができる場所の確保)
- ・刺激を軽減するためのパーテーション等の活用(個別ブース等児童・生徒間の刺激軽減)
- ・障がい特性に配慮した教材教具の活用
- (個別の特性に合わせた教材教具の利用、手順書や補助資料等の作成)

5 今後の主なスケジュール

設置方針の決定、設置校の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和8年3月
教育委員会事務局内検討部会の設置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和8年3月
教員検討部会の設置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和8年5月～
設置予定校の工事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和9年7月～
開設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和10年4月(予定)

自閉症・情緒障がい 特別支援学級に関する課題等の調査・検討

まとめ

令和8年2月
板橋区教育委員会事務局 指導室

1. はじめに

本協議会では、自閉症・情緒障がい特別支援学級（以下「支援学級」という）の設置に関する課題について、令和6年度から引き続き検討してきました。

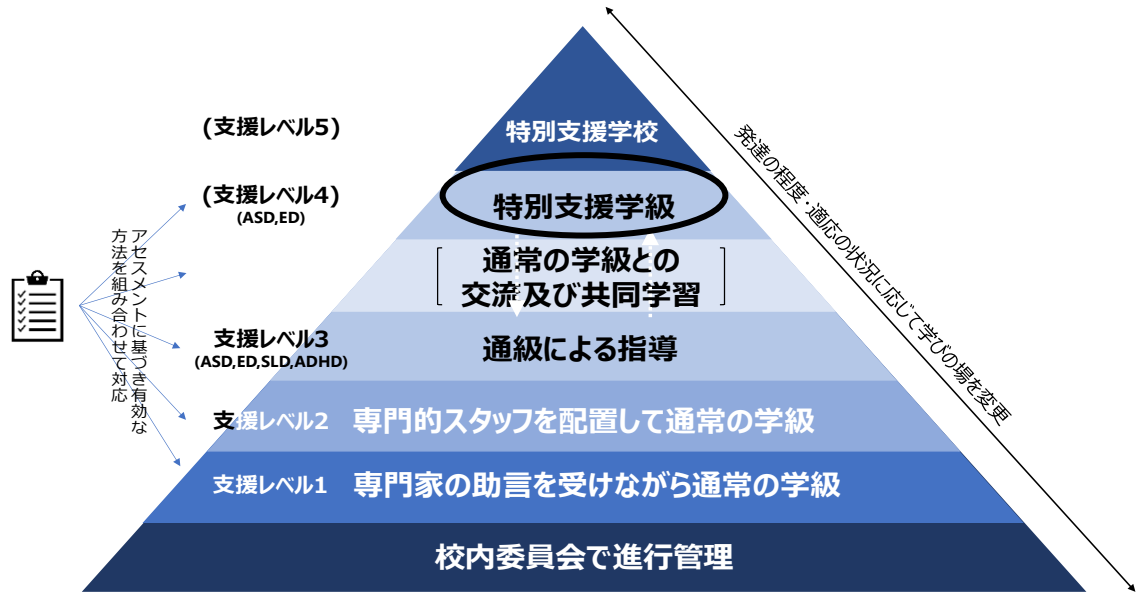
支援学級の設置については、かねてより保護者や教職員からの設置要望があり、令和7年度現在、23区全体でも既に12区が設置し、その他にも設置検討を進めている区が多数ある状況です。

板橋区としても、年々増加する特別支援教室の利用者の状況や、通常の学級で支援を必要とする児童・生徒の実情から、自閉症・情緒障がいのある児童・生徒の段階を追った学びの場を設置する必要があると考えます。今回のまとめでは、板橋区において支援学級を開設する場合の留意点や、さらに検討を進めるべき事項についてまとめました。

2. 支援学級とは

前提として、自閉症・情緒障がいのある児童・生徒を対象とした通級による指導である「特別支援教室（STEP UP教室）」の運営の在り方を示した、東京都教育委員会発行の「特別支援教育の運営ガイドライン」において、児童・生徒の支援のレベルを設定しています。

支援学級は「支援レベル4」に相当し、個々の教育的ニーズに最も的確に応えられる学びの場を、通常の学級とは別に用意し、個別化された指導・支援が展開されます。



(1) 支援学級の目的

支援学級は「小学校、中学校等において障がいのある児童生徒に対し、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善、克服するための学級」です。

自閉症・情緒障がいの特別支援学級の場合、情緒的に不安定になってしまった際に、感覚刺激の調整を自ら行い、心理的安定を図ったり、多様なコミュニケーション手段を活用し、他者との意思疎通を図る方法等の手立てを学び、社会生活への適応、自立を目指します。

(2) 指導対象

指導対象の障がい種は、自閉症または情緒障がいです。

主な障がい種が「知的障がい」、「学習障がい」、「注意欠陥多動性障がい」の場合は対象外になり、特別支援教室とは対象が異なります。支援学級を開設する場合には、判定の基準等を明確にし判定会等の運用を行う必要があります。

障がいの程度は以下のとおりです。

- ・自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である程度のも
 - ・主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である程度のも

(平成25年10月4日付け 25文科初第756号初等中等教育局長通知)

また、就学予定者（新小学1年生）については、意思疎通・対人関係の形成、社会生活の適応等、「障がいによる学習上又は生活上の困難」に関する評価を、就学後の学校生活の状況を見て評価する等の対応が必要になると考えます。

在籍児童・生徒についても、支援レベル3「通級による指導」を実施してなお、困難の改善が難しい等の評価の要否も検討が必要となります。

(3) 教育課程

教育課程とは

教育課程とは、教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童・生徒の心身の発達に応じ、授業時数との関連において、総合的に組織した学校の教育計画です。

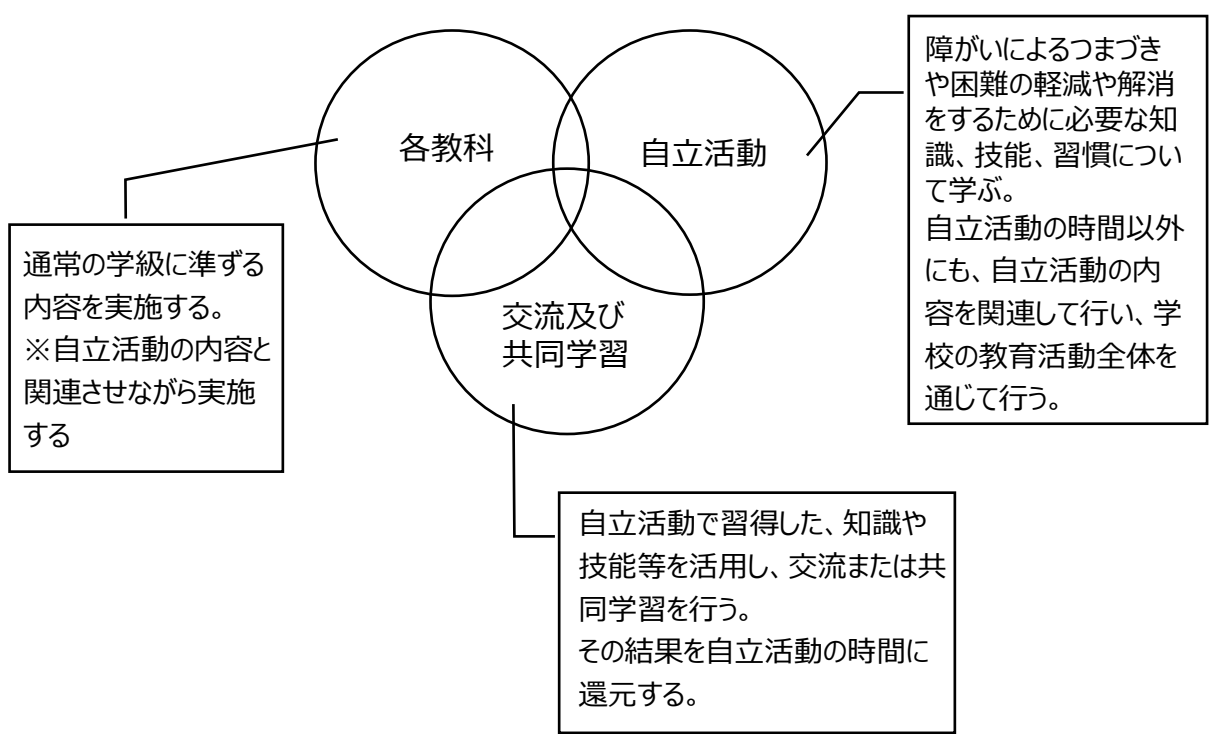
特別支援学級の教育課程は、学校が編成する教育課程の一つであり、各学級における教育活動の根幹となる教育計画で、児童・生徒の障がいの状態、特性などの発達の段階等を考慮して編成します。

自閉症・情緒障がい特別支援学級の教育課程の考え方は、小学校又は中学校の教育課程に準ずることを基本とし、特に必要がある場合は、特別の教育課程によることができる、とされています。

加えて、学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な「自立活動」を設定することができます。

自閉症・情緒障がい特別支援学級の教育課程は、自立活動の指導、各教科の指導、交流及び共同学習の3本柱を基本として編成することが重要です。

自閉症・情緒障がい特別支援学級 教育課程



3. 学習環境

(1) 設備

学習環境の設備については、特に外部からの刺激への対応や、クールダウンのための設備が重要となります。

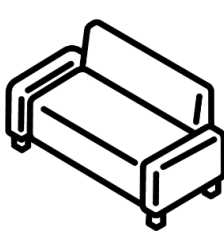
外部からの刺激の対応は、教室の配置等です。人の出入りの多い教室の隣や、多くの児童生徒が使う昇降口付近等騒がしい場所を避けるなど、教室の設置場所の検討が必要です。

また、自閉症や情緒障がいの児童・生徒が、感覚過敏によるストレスの軽減等、心身を落ち着かせることができる場所が必要です。クールダウンスペースを設置し、自らスペースを使用して感情のコントロールを行う力を養います。

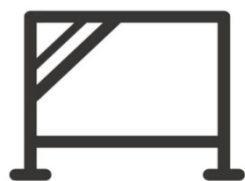
この他に、在籍児童・生徒同士の接触や刺激を軽減するために、視界を遮るパーテーション等の活用も必要です。



落ち着いた教室環境



クールダウンスペース



間仕切りパーテーション

（２）設備以外の合理的配慮

設備以外の合理的配慮として、感覚過敏等児童生徒それぞれの特性に配慮した教材教具の活用や、学校生活の補助をする人的支援が挙げられます。

板橋区では、学校生活の支援を行う人材として、「学校生活支援員」がいます。支援学級が開設された場合には、支援学級に対応する学校生活支援員の配置が必要になります。

また、児童生徒が日々使用する机や椅子についても、それぞれの体格にあった調節ができる規格のものをそろえることも必要です。



特性に配慮した
教材教具



人的支援



調節可能な机椅子

４．学習指導

（１）教科学習

教科学習は、知的に遅れのないことが前提であるため、通常の学級と同じ教育課程が基本となります。しかし、学習上または生活上の困難を改善・克服するための自立活動の時間を確保するため、一部の時間を減じて行います。

また、教科学習を行う際も障がい特性に配慮し、学習内容を選ぶことが重要です。

自閉症の例

- ①言葉の理解が苦手で、言葉だけではイメージを持ちにくい
- ②数量の理解が部分的だったり偏っている場合がある
- ③興味関心の範囲が狭く、特定のものにこだわる

上記のような特性や、環境の変化にうまく対応できないことがあります。

この他にも、例えば突発的に学級での日課や時間割が変更になると著しく動揺する場合があります。

教科学習に限らず、見通しをもって学校生活を送ることができるように、学習の作業や手順等を文字カードや絵カードで視覚的支援を行う等、わかりやすく指導することが必要です。

学級運営を行う上で、注意しなければならないことがあります。

支援学級の児童生徒の入級人数の都合用、複式学級（異なる学年のクラス）で指導を行う可能性が高くなります。

通常の学級に準ずる教育課程で授業を進行するため、学年別の教科学習を行う際に教員数が不足する場合があります、教科別に通常の学級との共同学習等を取り入れて対応することも検討が必要です。

特に中学校においては、学年相当の教科指導を行う場合には、該当の教科の免許状が必要になります。支援学級の担当教員だけで教科指導を行うことが難しい場合には、通常学級の教員による指導を行うことになります。

通常の学級の教員に対して、支援学級での指導の支援や、自閉症・情緒障がいの理解啓発が重要になり、研修の実施や事例検討等が必要です。



手順等の表示



教材の視覚化



得意なことを活かした
学習内容

(2) 自立活動

自立活動は、児童・生徒がそれぞれ自立を目指し、学習上または生活上の困難を改善克服するための知識や技能を習得するための時間です。

自閉症・情緒障がい特別支援学級の場合には、自分の意思を適切に伝えることや、相手の立場に立って物事を考えること等を学びます。

自立活動を行うにあたって、児童・生徒の障がいの状態等の把握を行い、個別指導計画を作成し、それに基づいて指導を行う必要があります。

個別指導計画

個別指導計画は、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに即して策定される指導計画です。

個別指導計画の作成にあたって、まず児童・生徒の障がいの状態を的確に把握する必要があります。客観的かつ正確に実態把握するには、学級担任の他、専門家のアセスメント情報や知能検査等の結果を反映させることも必要です。

現在板橋区では、「特別支援アドバイザー」という非常勤の心理士が各校の通常学級を中心に巡回しています。支援学級が設置された場合には、支援学級に個別の巡回を行い、アセスメントを行うことが考えられます。

また、心理以外の専門家のアセスメントの必要性も考慮し、作業療法士、言語聴覚士等の活用も検討していく必要があると考えます。

これらの専門家のアセスメント結果も参考にしながら、保護者の希望を聞き取り、長期的・短期的な目標の設定を行います。



心理士



作業療法士



言語聴覚士

自立活動 6 区分

- | | | |
|--------|---------|------------|
| ①健康の保持 | ②心理的な安定 | ③人間関係の形成 |
| ④環境の把握 | ⑤身体の動き | ⑥コミュニケーション |

自立活動の内容は、上記 6 区分の中で必要な項目を選定し、相互に関連付けて指導を行います。

例として、自閉症の特性に関連付けると③人間関係の形成、⑥コミュニケーション等を中心に指導を行うことが考えられます。

このように指導目標の達成に向けて、具体的な指導内容を決定し、自立活動を実施します。指導時間は、児童・生徒それぞれの実態に応じ、適切な指導を行うために必要な時間数を確保する必要があります。

自立活動の時間で習得した知識、技能等は、「交流及び共同学習」を実践する場として活用することが考えられます。



実態把握



個別指導計画の作成



指導と実践

(3) 交流及び共同学習

通常の学級とともに行う行事や、教科学習とともに受ける交流及び共同学習では、自立活動や、支援学級で過ごすうちに習得したソーシャルスキルの力を発揮できる内容を検討し、実施します。

実施にあたっては、児童・生徒の実態把握を行い、本人や保護者の意向を踏まえて計画する必要があります。また、通常の学級担任、教科担任と連携することが重要です。

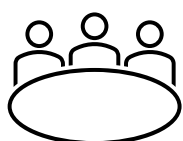
交流及び共同学習の例

- ①学校行事（運動会、音楽祭） ②部活動・委員会活動
- ③教科学習

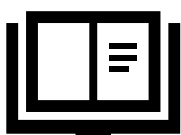
学校行事については、聴覚過敏等への配慮や、ルールや勝敗について事前の学習が重要になります。また教科学習は、児童・生徒の得意とする科目や、協力して作業する科目等、学習状況や特性に配慮して選択します。

交流及び共同学習の結果はその内容を評価し、自立活動に還元し、さらに次の機会に活かしていきます。

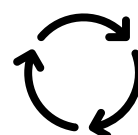
また、交流及び共同学習は、通常の学級の児童・生徒にとっては、障がいに対する理解啓発を促す機会となります。障がいやその特性について学び、相互理解の時間として充実させることが重要です。



教科担任等との連携



特性の配慮と事前学習



自立活動への還元

5. その他

(1) 理解啓発

交流及び共同学習の時間とは別に、教職員、児童・生徒、保護者への理解啓発も重要です。

特にその特性等が理解されにくい発達障がいについては、通常の学級にいる特別な支援が必要な児童・生徒も含めて理解啓発を進めることで、学校生活を過ごしやすくするねらいがあります。

教職員、保護者に対しては、発達障がいの早期対応が期待できます。

理解啓発（教職員・保護者）の例

- ①校内研修 ②学校・学年だより ③ホームページ ④入学説明会

(2) 教員の専門性向上

支援学級の設置にあたっては、教職員の専門性向上も課題となります。現在実施している2つの事業について、支援学級の開設に合わせて強化を行います。

①特別支援アドバイザー

板橋区では「特別支援アドバイザー」という非常勤の心理士が、通常の学級を中心に巡回訪問を行っています。巡回訪問は月に1回程度、学校毎に行っています。

支援学級を開設した場合、学級に在籍している児童・生徒について、定期的にアセスメントを行い、教員へ支援方法等の助言と、個別指導計画の見直しの助言等を行うことが考えられます。

学校毎の巡回訪問とは別に、支援学級単独での訪問を行います。

②専門家相談

特別支援学級（知的）と特別支援教室、聴覚言語学級において、医師や作業療法士等の専門家を学校に招き、児童・生徒の行動観察と、支援方法等に関する助言を受ける「専門家相談」という事業を実施しています。

自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置した場合には、同様の事業の実施、または専門家による定期巡回訪問の実施を検討します。

6 今後の設置検討について

板橋区の自閉症・情緒障がい特別支援学級については、今後区内の小中学校への開設を前提に、検討部会等を設置し、さらに具体的な内容を精査・検討していきます。

協議会で整理された課題

- ハード面
 - ・障がい特性に配慮した教室環境（外部の音、人通り等配置の配慮）
 - ・クールダウンスペースの確保（児童・生徒が自由に使用することができる場所の確保）
 - ・刺激を軽減するためのパーテーション等の活用（個別ブース等児童・生徒間の刺激の軽減）
 - ・障がい特性に配慮した教材教具の活用
（個別の特性に合わせた教材教具の利用、手順書や補助資料等の作成）
- ソフト面
 - ・教職員の人材確保（学級運営に必要な担任、複式学級に対応するための補助教員等）
 - ・生活支援の人材確保（生活上の補助や、交流と共同学習の際に補助する人材の確保）
 - ・専門家等の人材確保
（効果的なアセスメントや目標の設定、教員の専門性向上のための助言を行う人材の確保）
 - ・障がい特性に配慮した学習指導の展開（得手不得手を理解し選択した学習内容の展開）
 - ・自立活動の充実（卒業後の社会生活を見据えた十分な自立活動の実施）
 - ・柔軟な交流と共同学習の実施
（学校行事や教科学習において、自立活動の実践の場として積極的に実施する）
 - ・理解啓発（教員、保護者、児童・生徒それぞれに対して行う理解啓発）

【参考:特別支援教育連絡協議会の概要】

目的	教育、医療、保健、福祉といった関係部局などからなる協議会を設置し、情報共有や意見聴取などを通じて、特別支援教育の推進を図る
構成員	教育委員会事務局次長(協議会長)、医師、学識経験者、心理士、高島特別支援学校長、志村学園長、板橋健康福祉センター所長、子ども発達支援センター所長、障がい政策課長、障がいサービス課長、支援課長、指導室長、教育支援センター所長、小学校特別支援学級設置校長会長、中学校特別支援学級設置校長会長 ※上記に加え、小学校特別支援教室拠点校担当校長、中学校特別支援教室拠点校担当校長を構成員に追加